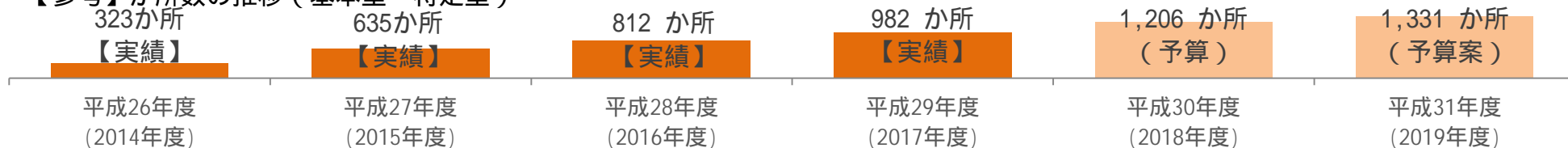


利用者支援事業について

(注)金額は平成31年度予算案(()内は30年度予算額)

少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、2019年度末までの目標値(1,800か所(基本型・特定型))を踏まえ、必要なか所数を確保する。

【参考】か所数の推移(基本型・特定型)



運営費【拡充】

子ども・子育て支援交付金(内閣府所管):
1,304億円の内数(1,188億円の内数)

(1)夜間・休日加算(基本型・特定型)

事業内容

利用者のきめ細かいニーズや意向、状況を積極的かつ丁寧に把握し、利用者のニーズに応じた適切な支援の提供につなげるため、夜間・休日の時間外相談を実施する。

②補助基準額(案):夜間加算:1,324千円 休日加算: 713千円

(2)出張相談支援加算(基本型・特定型)

事業内容

両親学級、乳幼児健診や地域で開催されている交流の場等に出向き、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスの情報提供、地域の保育所や保育サービスの利用に向けた相談支援などを実施する。

②補助基準額(案):1,055千円

(3)機能強化のための取組加算(基本型・特定型)

事業内容

開所時間の延長や様々な場所への出張相談等を実施し、更に利用者のきめ細かいニーズや意向、状況等を積極かつ丁寧に把握し、利用者のニーズに応じた適切な支援の提供につなげるための機能の強化を実施する。

②補助基準額(案):1,765千円

(4)多言語化のための取組加算(基本型・特定型・母子保健型)【新設】

事業内容

生活者としての外国人に対する円滑なコミュニケーションを図るため、子育て支援サービスに対する多言語化を実施する。

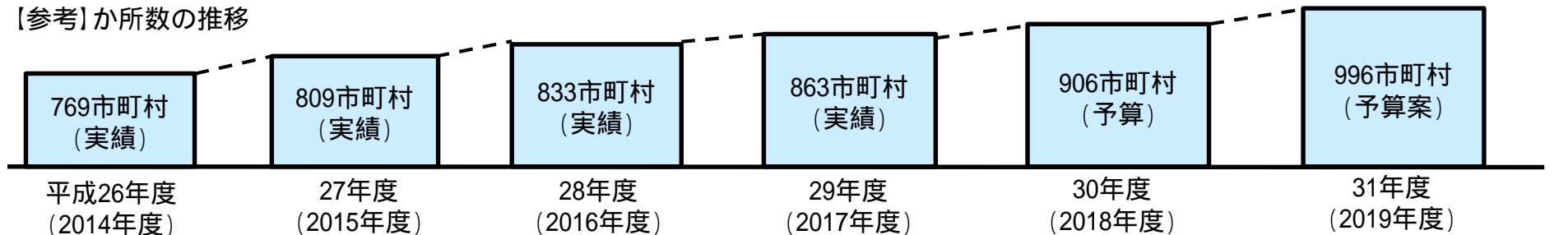
②補助基準額(案):800千円

上記各事業の補助率:国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)について

少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、2019年度末までに950市町村での実施を目指す。
(注)金額は平成31年度予算案(()内は30年度予算額)

【参考】か所数の推移



【平成31年度予算案の内容】

1. 運営費【拡充】

子ども・子育て支援交付金(内閣府所管):
1,304億円の内数(1,188億円の内数)

事業内容

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。

援助を行う会員への講習として、緊急救命講習に加えて、事故防止に関する講習の実施を必須化。

補助基準額(案): <基本分> 会員数20~49人【新設】:1,000千円 会員数100~299人の場合:2,000千円

<加算分> 預かり手増加加算【新設】:1,000千円 援助を行う会員を前年度より一定数増やした場合
(候補者に対し個別訪問等の働きかけが必要。)

補助率:国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

2. 担当職員の資質向上に向けた取組

子ども・子育て支援対策推進事業費補助金
(職員の資質向上・人材確保等研修):
30.9億円の内数(22.1億円の内数)

アドバイザー・提供会員等研修事業【拡充】

事業内容

ファミリー・サポート・センターにおいてアドバイザーの業務を行っている者に加えて、提供会員・両方会員を研修の対象とすることにより、本事業の効果的な運営及び資質の向上を図る。

実施主体:都道府県、市区町村(委託可)

補助率:国1/2、都道府県・市区町村1/2